



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 福本 広志 TEL (03) 3491 - 5300  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	58,863	0.7	18,489	△ 9.2	19,786	△ 7.9	11,713	△ 8.1
18 年 9 月中間期	58,479	22.4	20,352	23.4	21,494	22.6	12,743	24.6
19 年 3 月期	115,485	—	38,035	—	40,199	—	24,176	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	303 69	303 69
18 年 9 月中間期	327 38	327 36
19 年 3 月期	621 08	621 06

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 425 百万円 18 年 9 月中間期 714 百万円 19 年 3 月期 1,229 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	273,247	240,252	87.9	6,252 82
18 年 9 月中間期	264,490	229,390	86.7	5,892 61
19 年 3 月期	271,513	239,750	88.3	6,159 02

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 240,252 百万円 18 年 9 月中間期 229,390 百万円 19 年 3 月期 239,750 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	16,337	△ 7,158	△ 10,898	122,804
18 年 9 月中間期	11,758	△ 34,623	△ 2,492	118,731
19 年 3 月期	26,845	△ 42,248	△ 4,454	124,483

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 50 00	円 銭 75 00	円 銭 125 00
20 年 3 月期	80 00	80 00	160 00
20 年 3 月期 (予想)			

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	122,000	5.6	39,000	2.5	41,500	3.2	25,000	3.4	650 65

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 40,020,736株 18年9月中間期 40,020,736株 19年3月期 40,020,736株
- ②期末自己株式数
- 19年9月中間期 1,597,735株 18年9月中間期 1,092,280株 19年3月期 1,093,979株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	55,422	△ 0.2	11,532	2.7	13,301	4.4	7,776	4.0
18年9月中間期	55,530	22.5	11,227	24.2	12,738	23.1	7,476	22.3
19年3月期	109,438	—	22,179	—	25,029	—	12,818	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	201 62
18年9月中間期	192 08
19年3月期	329 31

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	175,599	158,144	90.1	4,115 88
18年9月中間期	177,173	157,794	89.1	4,053 45
19年3月期	178,948	161,589	90.3	4,151 12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 158,144百万円 18年9月中間期 157,794百万円 19年3月期 161,589百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4 ページを参照してください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当上半期のがわが国経済は、米国経済が減速する中、前半は生産の一部に弱さが見られましたが、夏頃より I T 関連部品の在庫循環も回復局面に向かい、新興国向けを中心に輸出は底堅く、景気回復の基調が続きました。

当エレクトロニクス業界におきましても、第 1 四半期は、一部で在庫調整が続き、第 2 四半期に海外向けを中心に回復局面に移行しましたが、価格競争の激化、金属材料価格の高騰など、厳しい企業環境でありました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減及び国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 588 億 6 千 3 百万円と前年同期に比べ 0.7%の増収、利益面では経常利益 197 億 8 千 6 百万円、中間純利益も 117 億 1 千 3 百万円と前年同期に比べそれぞれ 7.9%、8.1%の減益となりました。

#### ② 製品別概況

##### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、F P C (フレキシブル基板) 用コネクタ、P C カード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータ及び周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、O A 関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、F A 機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

当中間連結会計期間は、米国経済の減速などに伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要減退などにより、売上高は、486 億 2 千 7 百万円と前年同期に比べ 2.9%の減収となりました。

##### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話や P H S などの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当中間連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は、77 億 8 千 5 百万円と前年同期に比べ 32.6%の増収となりました。

##### [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当中間連結会計期間の売上高は、24 億 5 千万円と前年同期に比べ 3.3%の減収となりました。

## ③通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の更なる減速や原料価格の高騰、為替動向の急変などが懸念されますが、わが国経済は、景気回復が続くものと期待されております。

当エレクトロニクス業界におきましては、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれておりますが、更なる価格競争の激化や金属材料価格の上昇など市場を取り巻く経営環境は、ますます厳しくなると予測されます。

このような環境下で、通期の連結業績としましては、売上高 1,220 億円 (前期比 5.6%の増)、経常利益 415 億円 (前期比 3.2%の増)、当期純利益は 250 億円 (前期比 3.4%の増) を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産は、固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ 17 億 3 千 4 百万円増加して 2,732 億 4 千 7 百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、12 億 3 千 3 百万円増加して 329 億 9 千 5 百万円となりました。また、純資産は、自己株式の取得がありました。中間純利益の計上により、5 億 1 百万円増加して 2,402 億 5 千 2 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 87.9%となり、前連結会計年度末に比べ 0.4%減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(資金)は、税金等調整前中間純利益 196 億 4 千 2 百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払い増で減殺され、営業活動の資金は、163 億 3 千 7 百万円の余剰となりましたが、設備投資などの投資活動と自己株式取得及び増配などの財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ 16 億 7 千 9 百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金は、1,228 億 4 百万円 (1.3%減) となりました。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	87.3	85.6	86.7	88.3	87.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	220.7	252.2	230.3	203.3	196.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞	∞	∞

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当期の中間配当金につきましては、上記の方針に基づき、前期の中間配当より 1 株当たり 30 円増配し、80 円とさせていただきます。

当期の年間配当金は、1 株当たり 160 円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

(注)会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 16 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hirose.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	118,885		124,111		124,487	
2. 受取手形及び売掛金	35,928		35,180		33,487	
3. 有 価 証 券	19,999		19,978		19,996	
4. た な 卸 資 産	6,664		6,495		6,725	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,949		1,877		1,879	
6. そ の 他	2,858		3,495		3,907	
貸倒引当金	△ 54		△ 79		△ 64	
流動資産合計	186,230	70.4	191,058	69.9	190,420	70.1
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	20,421		23,706		22,805	
2. 無 形 固 定 資 産	2,968		2,385		2,188	
3. 投資その他の資産	54,868		56,096		56,098	
(1) 投資有価証券	54,033		55,100		55,178	
(2) 繰延税金資産	520		660		571	
(3) そ の 他	456		474		486	
貸倒引当金	△ 141		△ 138		△ 138	
固定資産合計	78,259	29.6	82,189	30.1	81,092	29.9
資 産 合 計	264,490	100.0	273,247	100.0	271,513	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	15,936		16,290		15,024	
2. 未払法人税等	8,137		7,787		7,512	
3. 賞与引当金	1,349		1,394		1,341	
4. 役員賞与引当金	54		121		134	
5. その他	4,414		4,114		4,115	
流動負債合計	29,893	11.3	29,707	10.9	28,128	10.4
II. 固 定 負 債						
1. 退職給付引当金	962		449		691	
2. 繰延税金負債	3,261		2,491		2,587	
3. その他	983		347		355	
固定負債合計	5,207	2.0	3,288	1.2	3,634	1.3
負債合計	35,100	13.3	32,995	12.1	31,762	11.7
(純資産の部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	9,404		9,404		9,404	
2. 資 本 剰 余 金	14,370		14,372		14,370	
3. 利 益 剰 余 金	212,735		231,016		222,222	
4. 自 己 株 式	△ 11,525		△ 19,509		△ 11,550	
株主資本合計	224,984	85.0	235,284	86.1	234,446	86.3
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金	3,352		3,439		3,761	
2. 為替換算調整勘定	1,053		1,528		1,542	
評価・換算差額等合計	4,406	1.7	4,968	1.8	5,304	2.0
純 資 産 合 計	229,390	86.7	240,252	87.9	239,750	88.3
負債純資産合計	264,490	100.0	273,247	100.0	271,513	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	58,479	100.0%	58,863	100.0%	115,485	100.0%
II. 売 上 原 価	28,738	49.1	31,096	52.8	58,420	50.6
売上総利益	29,741	50.9	27,767	47.2	57,064	49.4
III. 販売費及び一般管理費	9,388	16.1	9,277	15.8	19,029	16.5
営業利益	20,352	34.8	18,489	31.4	38,035	32.9
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	243		609		681	
2. 受取配当金	43		51		68	
3. 持分法による投資利益	714		425		1,229	
4. その他	151		217		247	
営業外収益合計	1,153	2.0	1,304	2.2	2,227	1.9
V. 営業外費用						
1. 投資事業組合持分損失	4		2		11	
2. 自己株式取得費用	—		4		—	
3. その他	7		0		51	
営業外費用合計	12	0.0	7	0.0	63	0.0
経常利益	21,494	36.8	19,786	33.6	40,199	34.8
VI. 特別利益						
1. 賠償和解金	—		—		376	
特別利益合計	—	—	—	—	376	0.3
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	131		144		440	
2. 役員退職慰労金	—		—		191	
3. 事業整理損失	—		—		1,140	
特別損失合計	131	0.3	144	0.2	1,772	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益	21,363	36.5	19,642	33.4	38,802	33.6
法人税、住民税及び事業税	8,431	14.4	7,907	13.4	15,367	13.3
法人税等調整額	188	0.3	21	0.1	△ 741	△ 0.6
中間(当期)純利益	12,743	21.8	11,713	19.9	24,176	20.9



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

[前中間連結会計期間] (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,404	14,362	202,643	△11,554	214,856
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,530		△ 2,530
役員賞与の支給			△ 121		△ 121
中間純利益			12,743		12,743
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	7	10,091	28	10,127
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,404	14,370	212,735	△11,525	224,984

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,183	530	3,714	218,571
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 2,530
役員賞与の支給			—	△ 121
中間純利益			—	12,743
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	44
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	168	523	691	691
中間連結会計期間中の変動額 合計	168	523	691	10,819
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,352	1,053	4,406	229,390

[当中間連結会計期間] (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	9,404	14,370	222,222	△11,550	234,446
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,919		△ 2,919
中間純利益			11,713		11,713
自己株式の取得				△ 7,990	△ 7,990
自己株式の処分		2		31	33
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	8,794	△ 7,958	838
平成 19 年 9 月 30 日残高	9,404	14,372	231,016	△ 19,509	235,284

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,761	1,542	5,304	239,750
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 2,919
中間純利益			—	11,713
自己株式の取得			—	△ 7,990
自己株式の処分			—	33
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 322	△ 14	△ 336	△ 336
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 322	△ 14	△ 336	501
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,439	1,528	4,968	240,252

[前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書] (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,404	14,362	202,643	△11,554	214,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,476		△ 4,476
役員賞与の支給			△ 121		△ 121
当期純利益			24,176		24,176
自己株式の取得				△ 33	△ 33
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	7	19,578	3	19,589
平成 19 年 3 月 31 日残高	9,404	14,370	222,222	△11,550	234,446

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,183	530	3,714	218,571
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 4,476
役員賞与の支給			—	△ 121
当期純利益			—	24,176
自己株式の取得			—	△ 33
自己株式の処分			—	44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	578	1,011	1,589	1,589
連結会計年度中の変動額合計	578	1,011	1,589	21,179
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,761	1,542	5,304	239,750

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		21,363	19,642	38,802
2 減 価 償 却 費		3,478	4,178	8,097
3 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	209	△ 241	△ 480
4 受取利息及び受取配当金	△	287	△ 661	△ 750
5 持分法による投資利益	△	714	△ 425	△ 1,229
6 売上債権の増減額(増加:△)	△	2,523	△ 1,699	40
7 たな卸資産の増減額(増加:△)	△	41	202	△ 109
8 仕入債務の増減額(減少:△)	△	917	1,260	△ 1,925
9 役員賞与の支払額	△	54	△ 40	△ 134
10 そ の 他		879	946	1,125
小 計		20,972	23,161	43,435
11 利息及び配当金の受取額		352	798	822
12 法人税等の支払額	△	9,567	△ 7,622	△ 17,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,758	16,337	26,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出	△	9,973	—	△ 9,973
2 有価証券の償還による収入		—	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による支出	△	5,788	△ 5,057	△ 13,352
4 投資有価証券の取得による支出	△	19,900	△ 10,161	△ 29,832
5 そ の 他		1,038	△ 1,940	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	34,623	△ 7,158	△ 42,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出	△	8	△ 7,995	△ 33
2 配 当 金 の 支 払 額	△	2,527	△ 2,936	△ 4,464
3 そ の 他		43	33	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,492	△ 10,898	△ 4,454
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		188	40	440
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△	25,169	△ 1,679	△ 19,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		143,901	124,483	143,901
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		118,731	122,804	124,483

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 25 日提出)における記載から、下記(6)項目以外には重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

**【会計方針の変更】**

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 290 百万円、中間純利益は 172 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**【表示方法の変更】**

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「自己株式取得費用」(前中間連結会計期間 0 百万円)は、営業外費用の総額の 10/100 以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

**【追加情報】**

(固定資産の残存価額の会計処理)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 132 百万円、中間純利益は 78 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## 【セグメント情報】

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,229	2,243	5,006	58,479	—	58,479
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,309	6,232	0	10,542	(10,542)	—
計	55,538	8,476	5,006	69,021	(10,542)	58,479
営業費用	37,194	7,566	4,102	48,863	(10,736)	38,126
営業利益	18,344	910	904	20,158	193	20,352

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は 54 百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,975	3,696	5,191	58,863	—	58,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,452	7,049	1	12,503	(12,503)	—
計	55,428	10,746	5,193	71,367	(12,503)	58,863
営業費用	38,763	10,095	4,378	53,237	(12,863)	40,374
営業利益	16,665	650	814	18,130	359	18,489

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

当社及び国内連結子会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は 290 百万円少なく計上されております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度により、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は 132 百万円少なく計上されております。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,705	4,852	9,926	115,485	—	115,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,767	12,531	0	21,299	(21,299)	—
計	109,472	17,384	9,927	136,784	(21,299)	115,485
営業費用	75,108	15,927	8,251	99,287	(21,837)	77,449
営業利益	34,364	1,457	1,675	37,497	537	38,035

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は 134 百万円少なく計上されております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	北 米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	2,700	19,735	4,190	456	27,082
II 連結売上高					58,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6 %	33.7 %	7.2 %	0.8 %	46.3 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米 …… アメリカ

② ア ジ ア …… 中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ …… ハンガリー、ドイツ

④ その他の地域 …… ブラジル

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	北 米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	2,588	22,804	3,793	582	29,769
II 連結売上高					58,863
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.4 %	38.7 %	6.4 %	1.1 %	50.6 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米 …… アメリカ

② ア ジ ア …… 中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー

④ その他の地域 …… ブラジル

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	北 米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	5,313	40,709	7,955	861	54,839
II 連結売上高					115,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6 %	35.3 %	6.9 %	0.7 %	47.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米 …… アメリカ

② ア ジ ア …… 中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ …… ハンガリー、ドイツ

④ その他の地域 …… ブラジル



【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕
多極コネクタ		51,150	48,473	99,394
同軸コネクタ		5,791	7,588	12,662
そ の 他		2,172	2,065	3,704
合 計		59,114	58,127	115,761

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
多極コネクタ		49,793	10,511	51,163	11,099	95,657	8,532
同軸コネクタ		6,102	1,626	7,780	1,725	12,827	1,595
そ の 他		2,372	478	2,454	467	4,693	493
合 計		58,268	12,616	61,398	13,293	113,178	10,621

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕
多極コネクタ		50,071	48,627	97,971
同軸コネクタ		5,872	7,785	12,793
そ の 他		2,535	2,450	4,719
合 計		58,479	58,863	115,485

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 【1株当たり情報】

	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額	5,892 円 61 銭	6,252 円 82 銭	6,159 円 02 銭
1株当たり中間(当期) 純利益	327 円 38 銭	303 円 69 銭	621 円 08 銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	327 円 36 銭	303 円 69 銭	621 円 06 銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	229,390	240,252	239,750
普通株式に係る純資産額	229,390	240,252	239,750
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	1,092	1,597	1,093
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	38,928	38,423	38,926

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日〕
中間(当期)純利益	12,743	11,713	24,176
普通株式に係る中間(当期) 純利益	12,743	11,713	24,176
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,925	38,572	38,926
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	1	0	1

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	84,016		81,983		86,775	
2. 受 取 手 形	9,002		8,576		9,196	
3. 売 掛 金	25,968		25,668		23,501	
4. 有 価 証 券	10,002		9,995		9,996	
5. た な 卸 資 産	3,122		3,094		3,113	
6. 繰 延 税 金 資 産	905		923		881	
7. そ の 他	1,831		3,309		2,467	
貸 倒 引 当 金	△ 4		△ 4		△ 4	
流 動 資 産 合 計	134,845	76.1	133,546	76.1	135,928	76.0
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1,368		1,318		1,337	
(2) 土 地	1,414		4,272		4,271	
(3) そ の 他	6,034		6,118		6,051	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,816		11,708		11,661	
2. 無 形 固 定 資 産	1,673		1,285		2,111	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	28,236		28,653		28,902	
(2) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,317		3,569		3,569	
(3) 繰 延 税 金 資 産	—		68		—	
(4) そ の 他	425		435		444	
貸 倒 引 当 金	△ 141		△ 3,668		△ 3,668	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	31,838		29,058		29,247	
固 定 資 産 合 計	42,328	23.9	42,052	23.9	43,020	24.0
資 産 合 計	177,173	100.0	175,599	100.0	178,948	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	6,862		7,170		6,490	
2. 未 払 法 人 税 等	5,341		5,524		5,406	
3. 賞 与 引 当 金	949		1,000		936	
4. 役 員 賞 与 引 当 金	54		121		134	
5. そ の 他	3,298		2,994		3,336	
流動負債合計	16,505	9.3	16,810	9.6	16,304	9.1
II. 固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	625		300		455	
2. 繰 延 税 金 負 債	1,272		—		251	
3. そ の 他	975		343		347	
固定負債合計	2,873	1.6	644	0.3	1,054	0.6
負債合計	19,379	10.9	17,454	9.9	17,359	9.7
(純資産の部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	9,404		9,404		9,404	
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	12,007		12,007		12,007	
(2) その他資本剰余金	2,362		2,364		2,362	
資本剰余金合計	14,370		14,372		14,370	
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	1,605		1,605		1,605	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	266		266		266	
特別償却準備金	19		13		16	
別途積立金	122,800		122,800		122,800	
繰越利益剰余金	17,536		25,794		20,934	
利益剰余金合計	142,227		150,480		145,623	
4. 自 己 株 式	△ 11,525		△ 19,509		△ 11,550	
株主資本合計	154,476	87.2	154,748	88.1	157,847	88.2
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券 評価差額金	3,318		3,396		3,742	
評価・換算差額等合計	3,318	1.9	3,396	2.0	3,742	2.1
純 資 産 合 計	157,794	89.1	158,144	90.1	161,589	90.3
負債純資産合計	177,173	100.0	175,599	100.0	178,948	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日 〕		当中間会計期間 〔 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	55,530	100.0%	55,422	100.0%	109,438	100.0%
II. 売 上 原 価	37,093	66.8	36,469	65.8	72,648	66.4
売 上 総 利 益	18,436	33.2	18,952	34.2	36,790	33.6
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,209	13.0	7,419	13.4	14,611	13.3
営 業 利 益	11,227	20.2	11,532	20.8	22,179	20.3
IV. 営 業 外 収 益	2,362	4.2	2,770	5.0	4,890	4.5
V. 営 業 外 費 用	851	1.5	1,001	1.8	2,039	1.9
経 常 利 益	12,738	22.9	13,301	24.0	25,029	22.9
VI. 特 別 利 益	—	—	—	—	376	0.3
VII. 特 別 損 失	107	0.2	108	0.2	4,082	3.7
税引前中間(当期)純利益	12,631	22.7	13,193	23.8	21,323	19.5
法人税、住民税及び事業税	5,213	9.3	5,541	10.0	9,851	9.0
法人税等調整額	△ 58	△ 0.1	△ 124	△ 0.2	△ 1,347	△ 1.2
中間(当期)純利益	7,476	13.5	7,776	14.0	12,818	11.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

[前中間会計期間] (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,404	12,007	2,355	1,605	266	27
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
役員賞与の支給						
別途積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						△ 8
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			7			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	7	—	—	△ 8
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,404	12,007	2,362	1,605	266	19

項目	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	113,200	22,302	△11,554	149,614	3,173	152,788
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 2,530		△ 2,530		△ 2,530
役員賞与の支給		△ 121		△ 121		△ 121
別途積立金の積立	9,600	△ 9,600		—		—
特別償却準備金の取崩		8		—		—
中間純利益		7,476		7,476		7,476
自己株式の取得			△ 8	△ 8		△ 8
自己株式の処分			36	44		44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—	144	144
中間会計期間中の変動額合計	9,600	△ 4,766	28	4,861	144	5,006
平成 18 年 9 月 30 日残高	122,800	17,536	△11,525	154,476	3,318	157,794

[当中間会計期間] (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
平成 19 年 3 月 31 日残高	9,404	12,007	2,362	1,605	266	16
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取崩						△ 2
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			2			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	—	—	△ 2
平成 19 年 9 月 30 日残高	9,404	12,007	2,364	1,605	266	13

項目	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	122,800	20,934	△11,550	157,847	3,742	161,589
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 2,919		△ 2,919		△ 2,919
特別償却準備金の取崩		2		—		—
中間純利益		7,776		7,776		7,776
自己株式の取得			△ 7,990	△ 7,990		△ 7,990
自己株式の処分			31	33		33
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—	△ 346	△ 346
中間会計期間中の変動額合計	—	4,860	△ 7,958	△ 3,099	△ 346	△ 3,445
平成 19 年 9 月 30 日残高	122,800	25,794	△19,509	154,748	3,396	158,144

[前事業年度の株主資本等変動計算書] (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,404	12,007	2,355	1,605	266	27
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
役員賞与の支給						
別途積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						△10
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			7			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	7	—	—	△10
平成 19 年 3 月 31 日残高	9,404	12,007	2,362	1,605	266	16

項目	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	113,200	22,302	△11,554	149,614	3,173	152,788
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 4,476		△ 4,476		△ 4,476
役員賞与の支給		△ 121		△ 121		△ 121
別途積立金の積立	9,600	△ 9,600		—		—
特別償却準備金の取崩		10		—		—
当期純利益		12,818		12,818		12,818
自己株式の取得			△ 33	△ 33		△ 33
自己株式の処分			36	44		44
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—	569	569
事業年度中の変動額合計	9,600	△ 1,367	3	8,232	569	8,801
平成 19 年 3 月 31 日残高	122,800	20,934	△11,550	157,847	3,742	161,589



(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

**【会計方針の変更】**

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は57百万円、経常利益及び税引前中間純利益は98百万円、中間純利益は58百万円それぞれ減少しております。

**【追加情報】**

(固定資産の残存価額の会計処理)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は7百万円、経常利益及び税引前中間純利益は17百万円、中間純利益は10百万円それぞれ減少しております。